

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丁 廣鎮
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 福蘭 雅士
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3507-6350

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 462 | — | △126 | — | △111 | — | △103 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 247 | △21.6 | △210 | — | △210 | — | △206 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | △1.70 | — |
| 20年3月期第3四半期 | △3.37 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----|-----|-----|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 546 | 396 | 482 | 42.6 | 3.80 | |
| 20年3月期 | 512 | 482 | 337 | 65.8 | 5.51 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 232百万円 20年3月期 337百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,488 | 356.4 | △159 | — | △154 | — | △149 | — | △2.43 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 61,198,906株 | 20年3月期 | 61,198,906株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 1,407株 | 20年3月期 | 906株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 61,197,976株 | 20年3月期第3四半期 | 61,198,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較には、前年同期の参考数値を用いて記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機などの影響から、株式市場・為替の急激な変動に加え、原油や原材料価格が乱高下するなど、企業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況となりました。更には、雇用情勢の悪化懸念や年金などの先行き不安により、個人消費も大きく冷え込んでおります。

このような環境の下、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間においてM&Aにより取得した連結子会社や持分法適用関連会社を当社グループの内部統制基準へ適合させるため、業務管理や社員教育等の統制環境の整備を優先しながら業態の拡大を行なうことを目指して参りました。これら連結子会社1社、持分法適用関連会社1社が新たに加わったことにより、前年同期と比較して大幅な収益の改善となりました。引き続き、今年度中の成立を目指して、新たなM&A及び業務提携案件の精査を行なって参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は462百万円（前年同期は247百万円）、営業損失は126百万円（前年同期は210百万円の営業損失）、経常損失は111百万円（前年同期は210百万円の経常損失）、四半期純損失は103百万円（前年同期は206百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(1) 教育事業

教育事業につきましては、以前から開催している私立学校担当者向けセミナーの調査結果を基にした販促物の制作などの販売企画、当社グループが保有する衛星放送コンテンツの映像素材を利用した進学塾との新規教材の共同制作準備などの商品化を進めておりますが、具体的な成果を出すには至っておりません。これらの商品化を進める一方で、企業向けコンサルティングによる継続的な売上確保に努めて参りました結果、教育事業の売上高は28百万円となりました。

(2) 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、新規視聴者及び新規同時再送信顧客であるCATV各局の獲得を目指した営業活動を行なって参りました。主力媒体であるスカパーフェクトTV!の番組視聴者が伸び悩みを見せる厳しい状況の中、放送枠販売の契約継続を維持することで収益確保を図って参りました結果、衛星放送事業の売上高は212百万円となりました。

(3) 商事事業及びその他事業

商事事業及びその他事業につきましては、引き続き、理美容関連の消耗商材販売を増加させるべく営業を行なった結果、商事事業及びその他事業の売上高は221百万円となりました。また、M&A案件につきましては、今期中の成立を目指し、引き続き精査をして参ります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産362百万円（前年度末比16.3%減）、固定資産183百万円（同132.8%増）、流動負債135百万円（同577.5%増）、固定負債14百万円（同43.1%増）、純資産合計396百万円（同17.7%減）となり、総資産は546百万円（同6.7%増）となりました。

主な要因につきましては、短期貸付金残高がなくなったことにより流動資産が減少したものの、当期は連結子会社及び持分法適用関連会社が新たに加わったことにより投資その他の資産が増加したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が99百万円であったことや仕入債務の減少17百万円などから、営業活動によるキャッシュ・フローが△106百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金残高の減少によるキャッシュ・フローの増加が150百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出72百万円などにより99百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出により△2百万円となりました。

以上の要因によりまして、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は263百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国経済の景気後退、世界的な金融危機などの影響が、今後もしばらく続くことが懸念される中、株式市場や為替市場の急激な変動、原油や原材料価格の乱高下など、企業の先行きへの不安がより深刻化しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、雇用情勢の悪化や年金などの先行き不安を背景に、個人消費が大きく落ち込むなど、より厳しい経営環境を予想しております。

このような状況の中、当社グループでは引き続きM&Aや業務提携による事業の拡大を行なうことにより、収益力の改善に努めて参りますが、当社グループに適合する内部統制システムを確保する必要があることから、M&A案件の精査にはより慎重な対応をして参ります。

なお、当第3四半期の連結業績は概ね計画通りに推移しており、平成20年10月31日付で公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前事業年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日）を適用しております。評価基準につきましては、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 263,971 | 273,970 |
| 受取手形及び売掛金 | 58,324 | 1,005 |
| たな卸資産 | 32,237 | 898 |
| 短期貸付金 | — | 150,000 |
| その他 | 9,927 | 9,771 |
| 貸倒引当金 | △1,836 | △2,227 |
| 流動資産合計 | 362,623 | 433,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 35,255 | 26,676 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,404 | — |
| その他 | 4,549 | 642 |
| 無形固定資産合計 | 7,954 | 642 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,558 | — |
| 差入保証金 | 52,094 | 50,251 |
| その他 | 56,632 | 53,450 |
| 貸倒引当金 | △54,652 | △52,055 |
| 投資その他の資産合計 | 140,632 | 51,647 |
| 固定資産合計 | 183,842 | 78,966 |
| 資産合計 | 546,466 | 512,384 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 97,306 | 54 |
| 未払法人税等 | 13,196 | 4,534 |
| 賞与引当金 | 2,730 | 4,100 |
| その他 | 22,124 | 11,289 |
| 流動負債合計 | 135,357 | 19,978 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 14,229 | 9,942 |
| 固定負債合計 | 14,229 | 9,942 |
| 負債合計 | 149,587 | 29,921 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 875,196 | 875,196 |
| 資本剰余金 | 436,864 | 436,864 |
| 利益剰余金 | △1,080,391 | △976,648 |
| 自己株式 | △68 | △61 |
| 株主資本合計 | 231,599 | 335,350 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,211 | 1,972 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,211 | 1,972 |
| 新株予約権 | 158,462 | 133,699 |
| 少数株主持分 | 5,605 | 11,441 |
| 純資産合計 | 396,879 | 482,463 |
| 負債純資産合計 | 546,466 | 512,384 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 462,241 |
| 売上原価 | 345,134 |
| 売上総利益 | 117,107 |
| 販売費及び一般管理費 | 243,248 |
| 営業損失(△) | △126,141 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 163 |
| 為替差益 | 500 |
| 持分法による投資利益 | 14,558 |
| 雑収入 | 462 |
| 営業外収益合計 | 15,683 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10 |
| 雑損失 | 600 |
| 営業外費用合計 | 611 |
| 経常損失(△) | △111,068 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 1,236 |
| 投資有価証券償還益 | 2,815 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,148 |
| 特別利益合計 | 13,200 |
| 特別損失 | |
| 商品廃棄損 | 1,623 |
| 貸倒引当金繰入額 | 47 |
| 特別損失合計 | 1,671 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △99,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,714 |
| 法人税等合計 | 9,714 |
| 少数株主損失(△) | △5,510 |
| 四半期純損失(△) | △103,743 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|--------------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △99,539 |
| 減価償却費 | 1,767 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7,800 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,068 |
| 受取利息及び受取配当金 | △163 |
| 株式報酬費用 | 24,762 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △14,558 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,511 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 5,049 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △17,561 |
| その他 | 4,365 |
| 小計 | △103,233 |
| 利息及び配当金の受取額 | 163 |
| 利息の支払額 | △10 |
| 法人税等の支払額 | △3,660 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △106,741 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △242 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △72,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 2,186 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 21,071 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 150,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,032 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 99,982 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,400 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,400 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △840 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,999 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 273,970 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 263,971 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス1億6百万円となり、当第3四半期連結累計期間に1億26百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス（10億80百万円）を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年度の事業計画を策定し、当社グループにおけるM&Aの成立を目指して参りました。当第3四半期連結累計期間において、平成20年5月27日付で株式会社ウェルネスの全株式を取得し連結子会社としたほか、平成20年8月1日付で株式会社モール・オブ・ティーヴィーの株式の一部を取得し同社を持分法適用関連会社といたしました。今後も更にM&Aや業務提携の案件成立を目指し、また、衛星放送事業と教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることで、営業収益確保をして参ります。商事事業では、中国市場という競争性の激しい市場で、利益の確保に向けた新商材の営業活動をする傍ら、国内では、当社グループの内部統制基準へ適合させるための統制環境の整備を行ないながら、理美容関連商材の販売による営業収益を確保して参ります。財務面におきましては、自己資本比率が42.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

| | 教育事業 | 衛星放送事業 | 商事事業 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------|----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,613 | 212,133 | 216,835 | 4,810 | 462,392 | △151 | 462,241 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 28,613 | 212,133 | 216,835 | 4,810 | 462,392 | △151 | 462,241 |
| 営業利益（又は営業損失△） | △45,310 | 1,015 | △15,413 | △3,387 | △63,095 | △63,045 | △126,141 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|---|
| 教育事業 | 中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー、企業向けコンサルティング |
| 衛星放送事業 | デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送 |
| 商事事業 | 事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売 |
| その他 | 貸付金による利息収入等のファイナンス事業 |

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|-----------------|-------------------------------|
| | 金額(千円) |
| I 売上高 | 247,683 |
| II 売上原価 | 224,885 |
| 売上総利益 | 22,798 |
| III 販売費及び一般管理費 | 232,961 |
| 営業損失(△) | △210,162 |
| IV 営業外収益 | 278 |
| V 営業外費用 | 1,018 |
| 経常損失(△) | △210,901 |
| VI 特別利益 | 3,909 |
| VII 特別損失 | 7,011 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △214,003 |
| 税金費用 | 2,745 |
| 少数株主損失(△) | △10,664 |
| 四半期純損失(△) | △206,084 |